りそな Visa カード法人会員規約（コーポレートカード用・個別決済方式）

一般条項

第1条（法人会員）

りそなカード株式会社（以下「当社」という）に本規約を承認のうえ、入会申込みをした法人または非法人たる団体（以下まとめて「法人」という）のうち、当社が適格と認めた法人を法人会員（以下「会員」という）とします。また、当社が入会申込みを認めた日を契約成立日とします。

第2条（カード担当者、カード利用単位、管理責任者、カード使用者）

1. 会員は、入会申込みに関する担当者（以下「カード担当者」という）を指定し、カード担当者にその権限を委任するものとします。

2. 会員は、入会申込みにあたり会員の部課、事業所等組織の実情に即してカード利用状況等の管理を行う単位（以下「カード利用単位」という）を指定し、各カード利用単位ごとに1名の管理責任者を指定するものとします。なお、カード利用単位を指定しない場合でも1名の管理責任者を指定するものとします。

3. 管理責任者は、原則として、カード利用単位に所属する役員または部長あるいは事業所長以上の役職者（臨時雇用、嘱託を除く）で当社が適当と認めた方とします。

4. 管理責任者は、カード利用単位に所属する役員または従業員（臨時雇用、嘱託を除く）の中からクレジットカードを社用に利用する方を指定して当社に所定の方法で届出るものとし、当社が適格と認めた方をカード使用者（以下「使用者」という）とします。なお、管理責任者は、使用者の届出にあたり、使用者本人に本規約の内容を示し、理解をさせたうえで承認を得るものとします。

5. 管理責任者は、カード利用単位に所属する使用者の届出、追加、退会、変更等の手続き、およびカード利用枠の届出、変更等の手続きを行うものとします。

第3条（カードの貸与と取扱い）

1. 当社は、会員および使用者に使用者氏名・会員番号・有効期限等（以下「カード情報」という）を券面に印字または登録した使用者の申込区分に応じたクレジットカード（以下「カード」という）を発行し、貸与します。カードおよびカード情報は、カード券面に印字または登録された使用者本人以外使用できないものとします。また、会員および使用者は、現行紙幣・貨幣の購入、または、現金化を目的として商品・サービスの購入などにカードのショッピング枠を使用してはならず、また違法な取引きに使用してはなりません。また、会員および使用者は、善良なる管理者の注意をもってカードおよびカード情報を使用し、管理するものとします。会員および使用者は、カード発行後も、届出事項（第２０条第1項の届出事項をいう）の確認（以下「取引時確認」という）手続を当社が求めた場合にはこれに従うものとします。

2. 使用者は、使用者本人の氏名が印字されたカードを貸与されたときは直ちに当該カードの署名欄に使用者の氏名を自署するものとします（カードに署名欄がある場合に限る）。

3. カードの所有権は、当社に属しますので、会員および使用者が他人にカードを貸与・譲渡・質入・寄託またはカード情報を預託してはならず、また、理由のいかんを問わず、カードおよびカード情報を他人に使用させまたは使用のために占有を移転させてはなりません。

4. カードおよびカード情報の使用、管理に際して、会員または使用者が前3項に違反し、その違反に起因してカードおよびカード情報が不正に利用された場合、会員および使用者は、連帯して本規約に基づきそのカード利用に係る債務についてすべて支払いの責を負うものとします。ただし、使用者は、使用者に対して貸与されたカードの利用に係る債務についてのみ会員と連帯して支払いの責を負うものとします。会員および使用者は、当社から会員および使用者のいずれかに対する履行の請求が、他方に対しても効力を生じるものとすることに同意します（以下同じ）。

5. 当社が、本条に基づき貸与するカードの規格、仕様およびデザインは、ビザ・ワールドワイド・PTE・リミテッド（以下「国際提携組織」という）が定める規定により、当社が定めます。
6. カードの発行およびその他の取扱いは、本規約の定めによる他、当社および国際提携組織が定めるカード取扱要領によるものとします。会員は、カードの発行権および所有権が当社にあることを認めるものとします。

第4条（暗証番号）

1. 当社は、使用者より申出のあったカードの暗証番号を所定の方法により登録します。ただし、申出がない場合または当社が定める指定禁止番号を申出た場合は、当社所定の方法により登録します。また、使用者は、暗証番号を他人に知られないよう善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
2. カード利用にあたり、登録された暗証番号が利用されたときは、当社に責のある場合を除き、会員および使用者は、そのために生ずる一切の債務についてすべて支払いの責を負うものとします。ただし、使用者は、使用者に対して貸与されたカードの利用に係る債務についてのみ会員と連帯して支払いの責を負うものとします。

第5条（年会費）

会員は、当社に対して所定の年会費を支払うものとします。なお、年会費の支払期日は別途通知するものとし、支払われた年会費は理由のいかんを問わず返還しないものとします。

第6条（カードご利用枠）

1. 会員のカードショッピングの月間利用枠（以下「カードご利用枠」という）は、当社所定の方法により定めるものとします。
2. 使用者のカードご利用枠は、会員が申出た金額で、当社が適当と認めた金額とします。ただし、会員に対して貸与された使用者すべてのカード（以下「全カード」という）の月間利用代金の合計額は、前項に定める会員のカードご利用枠以内とします。
3. 本条に定めるカードご利用枠は、会員または使用者が以下のいずれかに該当した場合、その他当社が必要と認める場合には特段の通知を要せず減額できるものとします。

（1）当社に対するカード利用に係る債務の履行を怠った場合
（2）カードの利用状況および信用状況等に応じて、審査のうえ当社が必要と認めた場合
（3）「犯罪による収益の移転防止に関する法律」その他の法令による規制に鑑みて、当社が必要と認めた場合

4. 本条に定めるカードご利用枠は、当社所定の方法により増額できるものとします。ただし、会員が会員または使用者のカードご利用枠の増額を希望する場合は、管理責任者が当社所定の方法により申込みいただき当社が適当と認めた場合に増額するものとします。

第7条（カード利用代金債務）

1. 使用者は、使用者に対して貸与されたカードの利用に係る債務および当該使用者の本規約に基づく一切の債務について支払いの責を負うものとします。
2. 会員は、全カードの利用に係る債務および本規約に基づく一切の債務について使用者と連帯して支払いの責を負うものとします。
3. 前項の規定にかかわらず、当社と会員との間のコーポレートカード取扱いに関する契約の定めに従い、使用者のみが本規約に基づく債務について責任を負う場合があります。

第8条（代金決済）

1. 当社に支払うべきカード利用による代金および手数料等本規約に基づく一切の債務は、使用者の預金口座からの口座振替または通常貯金からの自動払込みの方法により支払う等当社が別途定めた方法により支払うものとします。ただし、会員は、年会費を会員指定の預金口座からの口座振替または当社指定の預金口座へ振込む方法により支払うものとします。

2. 当社に支払うべき債務の支払期日は、毎月10日とします。なお、支払期日は当社または金融機関の都合により毎月8日または毎月13日とすることがありますのでその場合は別途通知します。なお、支払期日の当日が金融機関休業日の場合は翌営業日となります。

（本条第2項を当社が別途認めたカードの場合には以下のとおりとする）
2. 当社に支払うべき債務の支払期日は、毎月10日または毎月26日のいずれかを会員が指定するものとします。ただし、支払期日が毎月10日の場合は、当社または金融機関の都合により毎月8日または毎月13日に、支払期日が毎月26日の場合は毎月28日とすることがありますのでその場合は別途通知するものとし、この場合本条に言う「10日」を「8日」または「13日」、「26日」を「28日」と読み替えるものとします。なお、支払期日の当日が金融機関休業日の場合は翌営業日となります。

3. 使用者の預金口座または通常貯金の残高不足等により、当社に支払うべき債務の口座振替または自動払込みができないときには、当社は、当該金融機関との約定により、支払期日以降の任意の日において、当社に対して支払うべき債務の一部または全部につき口座振替または自動払込みができるものとします。ただし、当社から別途指示があったときは、使用者は、その負担している債務についてその指定する日時・場所・方法で支払うものとします。
4. 会員は、前項の支払期日以降の任意の日において、その一部または全部につき当社に支払うべき債務の口座振替、引落しまたは自動払込みに係る費用（以下「再振替等に係る費用」という）を負担するものとします。
5. 再振替等に係る費用は、法令の範囲内で当社が別途定める額とします。
6. 決済が外貨による場合におけるカード利用代金（カード利用が日本国内であるものを含む）は、外貨額を国際提携組織の決済センターにおいて集中決済された時点での、国際提携組織の指定するレートに当社が海外取引関係事務処理経費として所定の費用を加えたレートで円貨に換算のうえ、前3項の定めによりお支払いいただきます。
7. 当社は、前6項に定める毎月の支払額を当月初旬に、当社の定める方法により、会員または使用者へ請求明細書に係る情報を連携し、通知します。通知を受けた後10日以内に当社に対して異議の申し立てがない場合には、請求明細書の内容について承認したものとみなします。

（本条第7項を当社が別途認めたカードの場合には以下のとおりとする）
7. 当社は、前6項に定める毎月の支払額を、支払期日が毎月10日の場合は当月初旬に、支払期日が毎月26日の場合は当月中旬に、当社の定める方法により、会員または使用者へ請求明細書に係る情報を連携し、通知します。通知を受けた後10日以内に当社に対して異議の申立てがない場合には、請求明細書の内容について承認したものとみなします。

第9条（支払金等の充当順序）

会員または使用者の弁済した金額が、本規約およびその他の契約に基づき当社に対して負担する一切の債務を完済させるに足りないときは、会員または使用者への通知なくして、当社が適当と認める順序、方法によりいずれの債務に充当しても異議ないものとします。

第10条（費用の負担）

会員または使用者は、金融機関等にて振込により支払う場合の金融機関等所定の振込手数料その他本規約に基づく債務の支払いに際して発生する各種取扱手数料（ただし、当社が受領するものは除きます）、本規約に基づく費用・手数料等に課される消費税その他公租公課を負担するものとします。

第11条（退会）

1. 会員が退会をする場合は、管理責任者が所定の方法により当社の指定する金融機関または当社に届出るものとします。この場合、当社が必要と認めた場合には、全カードおよびチケット等を当社に返却するものとし、会員は、使用者全員の債務の全額を直ちに支払うものとします。
2. 使用者が退会をする場合は、管理責任者が所定の方法により当社の指定する金融機関または当社に届出るものとしま

す。この場合、当社が必要と認めた場合には、全カードおよびチケット等を当社に返却するものとし、会員は、当該使用者の債務の全額を直ちに支払うものとします。
3. 前2項の場合、当社が適当と認めたときは、債務の全額を使用者の預金口座からの口座振替、通常貯金からの自動払込みまたは当社指定の預金口座への振込みのいずれかによりお支払いただくことがあります。また、退会後においても、カードを利用しまたは会員番号を使用して生じたカード利用に係るすべての債務について支払いの責を負うものとします。

第12条(カード利用の断りおよび一時停止、会員資格および使用者資格の取消し等)

1. 当社は、会員または使用者が利用枠を超えた利用をした場合またはしようとした場合、利用枠以内であっても短時間に換金性商品を連続して購入する等カードの利用状況が不審な場合または延滞が発生するなどの利用代金の支払状況等の事情によっては全カードまたは一部のカードの利用をお断りすることがあります。
2. 当社は、カードおよびカード情報の第三者による不正使用の可能性があると当社が判断した場合、会員または使用者への事前通知なしに、カードショッピングの全部または一部の利用を保留またはお断りすることがあります。
3. 会員または使用者が本規約に違反した場合もしくは違反するおそれがある場合またはその他不審な場合などには、当社は加盟店等を通じて次の(1)、(2)の措置をとり、全カードまたは一部のカードの利用を一時停止することができるものとします。

(1)カードの回収
(2)カードショッピングのカード利用の停止

4. 会員または使用者が次のいずれかに該当した場合またはその他当社において会員または使用者として不適格と認めた場合は、当社は通知・催告などをせずに会員資格または使用者資格を取消すことができます。会員資格を取消された場合、会員は当社に対する会員資格に基づく権利を喪失するものとします。

(1)虚偽の申告をした場合
(2)本規約のいずれかに違反した場合
(3)当社に対するカード利用に係る債務の履行を怠った場合
(4)信用状態に重大な変化が生じた場合
(5)カードの利用状況が適当でないと当社が判断した場合
(6)カード発行後2ヵ月以内に決済口座の設定手続きが完了しない場合
(7)使用者が会員の役員もしくは従業員でなくなった場合または会員から使用者資格の取消しの申出があった場合(後者の場合において会員は、当社が使用者資格を取消したことにより生じた使用者との紛争につき、会員の責任と費用で解決するものとし、当社が被った全損害を補償するものとします)
(8)使用者が死亡した場合または使用者の親族等から使用者が死亡した旨の連絡があった場合
(9)会員(当該法人の役員・実質的支配者等を含む)または使用者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府または外国政府が経済制裁・資産凍結等の対象として指定する者、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という)に該当した場合、または次の①から⑤のいずれかに該当した場合
①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
(10)会員(当該法人の役員・実質的支配者等を含む)または使用者が、自らまたは第三者を利用して、次の①から⑤まで

のいずれかに該当する行為をした場合
①暴力的な要求行為　②法的な責任を超えた不当な要求行為　③取引きに関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為　④風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為　⑤その他前記①から④に準ずる行為
(11)当社または当社の委託先・派遣元等の従業員に対して次の①から⑤に掲げる行為その他当該従業員の安全や精神衛生等を害するおそれのある行為をした場合(第三者を利用して行った場合を含む)
①暴力、威嚇、脅迫、強要等　②暴言、性的な言動、誹謗中傷、ストーカー行為その他人格を攻撃する言動　③人種、民族、門地、職業その他の事項に関する差別的言動　④長時間にわたる拘束、執拗な問合せ　⑤金品の要求、特別対応の要求、実現不可能な要求、その他内容もしくは態様が社会通念に照らして著しく不相当と認められる要求等
(12)会員または使用者に対し本条第9項または第10項または第20条第4項の調査等が完了しない場合や、調査の結果当社が会員として不適格と判断した場合、会員または使用者がこれらの調査等に対し虚偽の回答をした場合
(13)当社から貸与された他のカードを所持している場合において、当該他のカードにつき、上記(1)から(12)に記載した事項のいずれかに該当する事由が生じた場合
5. 当社は、会員または使用者が前項第9号または第10号の事由に該当した場合、会員および使用者の保有する当社が発行するすべてのカードについて通知・催告等をせずに会員資格または使用者資格を取消すことができるものとし、当社と会員および使用者とのその他の契約についても通知・催告等をせずに解除することができるものとします。
6. 会員は、本条第4項により、会員資格を取消された場合、直ちに全カード、およびチケット等がある場合はこれらを当社に返還するものとします。また、使用者が使用者資格を取消された場合は、直ちに当該使用者のカード、およびチケット等がある場合にはこれらを当社に返還するものとします。
7. 当社は、本条第4項により、会員資格または使用者資格を取消した場合、加盟店等にカードおよびチケット等の無効を通知または登録できるものとします。また、会員または使用者は、加盟店等を通じてカードおよびチケット等の返還を求められた場合、直ちに当該カードおよびチケット等を返還するものとします。会員は、本項の義務が履行できない場合にはその旨直ちに当社へ通知するものとします。
8. 会員および使用者は、会員または使用者の会員資格もしくは使用者資格の取消し後においても、カードを利用しまたは利用されたとき(会員番号の使用を含む)は当該使用によって生じたカード利用に係るすべての債務について支払いの責を負うものとします。ただし、使用者の支払債務は第7条第1項に定める範囲に限られるものとします。
9. 当社は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、当社が必要と認めた場合には、会員または使用者に当社が指定する書面の提出および当社が指定する事項の申告を求めることができるものとします。また、同法に関する制度の整備が充分に行われていないと認められる国または地域においてカードを利用する場合、その他同法の規制に鑑みて当社が必要と認める場合は、カードの利用を制限することができるものとします。
10. 当社は、会員または使用者の情報および具体的なカードの利用内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して当社所定の本人確認資料や書類等の提出を求め、本人確認や取引目的等の確認を実施することがあり、会員および使用者は、当該本人確認や取引目的等の確認に応じるものとします。当社は、当該本人確認や取引目的等の確認に際し、提出期限を指定して会員または使用者に回答を求めた場合で、会員または使用者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合は、カードの利用を制限することができるものとします。
11. 当社は、当社における法令遵守の観点から当社が必要と認めた場合には、他のアカウントへのチャージ(送金)取引きについて、カードの利用を制限することができるものとします。

第13条(付帯サービス等)

1. 会員または使用者は、当社または当社の提携会社が提供するカード付帯サービスおよび特典(以下「付帯サービス」とい

う）を利用することができます。会員または使用者が利用できる付帯サービスおよびその内容については別途当社から会員または使用者に対し通知します。
2. 会員または使用者は、付帯サービスの利用等に関する規約等がある場合には、それに従うものとし、付帯サービスの利用ができない場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
3. 会員または使用者は、当社が必要と認めた場合には、当社が付帯サービスおよびその内容を変更することをあらかじめ承諾します。
4. 会員または使用者は、第12条に定める会員資格の取消しをされた場合、または第11条に定める退会をした場合、付帯サービス（会員資格取消前または退会前に取得済みの特典を含む）を利用する権利を喪失するものとします。

第14条（期限の利益の喪失）

1. 会員が次のいずれかに該当した場合、会員および使用者は、本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い債務の全額を直ちに支払うものとします。また、使用者が次のいずれかに該当した場合、会員および当該使用者は、当該使用者の本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、当該使用者の債務の全額を直ちに支払うものとします。
（1）仮差押、差押、競売の申請、破産または再生手続開始の申立等の法的な債務整理手続の申立があったとき
（2）租税公課を滞納して督促を受けたとき、または保全差押があったとき
（3）自ら振り出した手形、小切手が不渡りになったとき、または一般の支払いを停止したとき
（4） 当社に支払うべき債務の履行を遅滞したとき
（5）会員または使用者が第12条第4項第9号または第10号の事由に該当したことが判明したとき
2. 会員が次のいずれかに該当した場合、会員および使用者は、当社の請求により本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い債務の全額を直ちに支払うものとします。また、使用者が次のいずれかに該当した場合、会員および当該使用者は、当社の請求により当該使用者の本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、当該使用者の債務の全額を直ちに支払うものとします。
（1）商品の質入れ、譲渡、賃貸その他当社の所有権を侵害する行為をしたとき
（2）本規約上の義務に違反し、その違反が本規約の重大な違反となるとき
（3）その他信用状態が悪化したとき
（4）会員が会員資格を取消された場合または使用者が使用者資格を取消された場合（ただし、第12条4項第8号の事由に基づく場合を除きます）

第15条（遅延損害金）

会員または使用者は、当社に対する支払いを遅滞した場合は支払元金に対し支払期日の翌日から支払の日まで、また期限の利益を喪失した場合はその残債務元金に対し期限の利益喪失の日の翌日から完済の日まで、年14．6％を乗じ年365日（閏年は年366日）で日割計算した額の遅延損害金を支払うものとします。

第16条（紛失・盗難・偽造）

1. カードもしくはカード情報またはチケット等が紛失・盗難・詐取・横領等（以下「紛失・盗難」という）により他人に不正利用された場合、会員および使用者は、連帯して本規約に基づきその利用に係るすべての債務について支払いの責を負うものとします。ただし、使用者は、使用者に対して貸与されたカードまたはカード情報の利用により発生する債務についてのみ会員と連帯して支払いの責を負うものとします。
2. 会員および使用者は、カードもしくはカード情報またはチケット等が紛失・盗難にあったときは、速やかにその旨を当社に通知し最寄りの警察署に届出るとともに、書面による所定の届けを当社に提出するものとします。ただし、当社が適当と認めた場合には、当社への電話での連絡により届出ることもできます。

3. 偽造カードの使用に係る債務については、会員は支払いの責を負わないものとします。この場合、会員または使用者は被害状況等の調査に協力するものとします。
4. 前項にかかわらず、偽造カードの作出または使用について会員または使用者に故意または過失があるときは、その偽造カードの使用に係る債務について故意または過失のある会員および使用者が支払いの責を負うものとします。
5. 当社は、カードが第三者によって拾得される等当社が認識した事由に起因して不正使用の可能性があると判断した場合、当社の任意の判断でカードを無効登録できるものとし、会員および使用者はあらかじめこれを承諾するものとします。

第17条（会員保障制度）

1. 第1項の規定にかかわらず、当社は、会員および使用者がカードもしくはカード情報またはチケット等の紛失・盗難により他人に不正利用された場合であって、前条第2項に従い警察署ならびに当社への届出がなされたときは、これによって会員および使用者が被るカードまたはチケット等の不正利用による損害をてん補します。
2. 保障期間は、入会日から1年間とし、毎年自動的に継続されるものとします。
3. 次の場合は、当社はてん補の責を負いません。なお、本項において会員の故意過失を明示的に記載しているものを除き、会員の故意過失は問わないものとします。

(1)会員または使用者の故意または重大な過失に起因する損害
(2)損害の発生が保障期間外の場合
(3)会員の役員・社員、使用者の家族・同居人、カードまたはチケット等の受領に関しての代理人による不正利用に起因する損害
(4)本条第4項の義務を会員が怠った場合
(5)紛失・盗難または被害状況の届けが虚偽であった場合
(6)暗証番号の入力を伴う取引きについての損害（ただし、当社に登録されている暗証番号の管理について、会員および使用者に故意または過失がないと当社が認めた場合はこの限りではありません）
(7)会員または使用者が複数回にわたり類似の紛失・盗難等の被害に遭い、当該被害が会員または使用者の過失に起因する場合
(8)前条第2項の紛失・盗難の通知を当社が受理した日の61日以前に生じた損害
(9)戦争・地震等による著しい秩序の混乱に乗じて行われた紛失・盗難に起因する損害
(10)その他本規約に違反する使用に起因する損害

4. 会員または使用者が損害のてん補を請求する場合において、当社が必要と判断した場合は、損害の発生を知ったときから30日以内に当社が損害のてん補に必要と認める書類を当社に提出していただくとともに、当社または当社の委託をうけたものが被害状況等の調査を行う場合これに協力するものとします。
5. 会員または使用者は、本条第1項の紛失・盗難に関して警察署その他から連絡を受けたときは、その旨を直ちに当社に通知し、当社と協力して損害の発生の防止に努めるものとします。
6. 会員または使用者は、当社から損害のてん補を受ける場合には、当該てん補の対象である不正利用に起因して会員または使用者が保有する一切の権利のてん補を受けた金額の限度で当社に移転し、移転に必要な手続きも履行するものとします。また、会員もしくは使用者は、当該てん補を受けた後、当該てん補の対象である不正利用に関して、名目を問わず第三者から金員を受領した場合は、当該金員を当社に支払うものとします。
7. 会員または使用者は、前条第2項に従って当社に対して通知しまたは届出た事項、および本条第4項の書類に記載した事項を、当社が必要に応じて、当社が契約する損害保険会社に提供することをあらかじめ承諾するものとします。

第18条（カードの再発行）

カードを紛失・盗難、毀損、滅失等した場合には、当社所定の届出を行い、当社が適当と認めた場合に限り再発行します。

この場合、会員または使用者は当社所定のカード再発行手数料を支払うものとします。

第19条（カードの有効期限）

1. カードの有効期限は、当社が指定するものとし、カード券面に印字され、あるいは当社所定のウェブサイトおよびアプリケーション上に表示された月の末日までとします。

2. 有効期限の2ヵ月前までにお申出がなく、当社が引き続き会員および使用者として認める場合には、新しいカードと会員規約を送付します。ただし、届出住所宛に当社が送付した郵便物が不着となった場合等当該届出住所宛に郵便物を発送しても到着しないと当社が認める場合には、送付を保留することができるものとします。

3. 会員または使用者は有効期限経過後のカードを直ちに切断し、破棄するものとします。

4. カードの有効期限内におけるカード利用によるお支払いについては、有効期限経過後といえども本規約を適用するものとします。

第20条（届出事項の変更等）

1. 当社に届出たカード担当者、管理責任者、使用者、住所、連絡先、代金決済口座、氏名、電話番号、電子メールアドレス、国籍、在留資格、在留期間、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引きを行う目的、会員の実質的支配者およびその他の項目（以下総称して「届出事項」という）等に関する情報等に変更が生じた場合は、会員または使用者が遅滞なく当社の指定する金融機関または当社宛に所定の方法により届出るものとします。

2. 前項の届出がなされていない場合でも、当社は、適法かつ適正な方法により取得した個人情報またはその他の情報により、届出事項に変更があると合理的に判断した場合には、当該変更内容に係る前項の届出があったものとして取扱うことがあります。なお、会員または使用者は当社の当該取扱いにつき異議を述べないものとします。

3. 本条第1項の届出がないために当社からの通知または送付書類その他のものが延着し、または到着しなかった場合には、通常到着すべきときに会員または使用者に到着したものとみなします。ただし、本条第1項の届出を行わなかったことについて已むを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。

4. 会員または使用者が第12条第4項第9号または第10号に該当すると具体的に疑われる場合には、当社は、会員および使用者に対し、当該事項に関する調査を行い、また、必要に応じて資料の提出を求めることができ、会員および使用者は、これに応じるものとします。

5. 当社は会員または使用者への意思表示・通知について、当該意思表示・通知を省略しても会員に不利益がない場合にはこれを省略して意思表示・通知があったものとみなすことができるものとします。

6. 当社は、日本国籍を保有せずに本邦に居住している会員および使用者に対し、国籍、在留資格、在留期間の届出を求めることがあり、当該会員および使用者は届出に応じるものとします。

第21条（合意管轄裁判所）

会員、使用者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合、訴額のいかんにかかわらず、会員の所在地、商品等の購入地および当社の本社、支社、営業所所在地を管轄する裁判所を合意管轄裁判所とします。

第22条（規約の変更、承認）

本規約の変更については当社から変更内容を通知した後、または新会員規約を送付した後にカードを利用したときは、変更事項または新会員規約を承認したものとみなします。また、法令の定めにより本規約を変更できる場合には、当該法令に定める手続きによる変更も可能なものとします。

第23条（外国為替および外国貿易管理に関する諸法令等の適用）

日本国外でカードを利用する場合、現在または将来適用される外国為替および外国貿易管理に関する諸法令等により、許可書、証明書その他の書類を必要とする場合には、当社の要求に応じてこれを提出するものとし、また、日本国外でのカードの利用の制限または停止に応じていただくことがあります。

第24条(準拠法)

会員と当社との諸契約に関する準拠法は、すべて日本法が適用されるものとします。

カードショッピング条項

第25条(カードショッピング)

1. 利用可能な加盟店

使用者は、次の加盟店においてカードを利用することができます。ただし、使用者は、加盟店におけるカード利用に際し、会員番号その他個人情報の窃取・悪用・売上伝票等の偽造・変造等の危険について充分に注意するものとします。

(1)当社の加盟店

(2)当社と提携したクレジットカード会社(以下「提携クレジットカード会社」という)の加盟店

(3)国際提携組織と提携した銀行・クレジットカード会社(以下「海外クレジットカード会社」という)の加盟店

2. 加盟店の店頭での利用手続き

商品の購入その他の取引きを行うに際し、加盟店にカードを提示して所定の売上票に署名することにより、当該取引きによって使用者が負担した債務の決済手段とすることができます。ただし、売上票の署名がカード裏面の署名と同一のものと認められない場合にはカードの利用ができないことがあります(カードに署名欄がある場合に限る)。なお、当社が適当と認めた加盟店においては、売上票への署名を省略すること、署名に代えてもしくは署名とともに暗証番号を店頭端末機へ入力すること、またはICチップを端末機等にかざしてご利用される場合(非接触ICチップでのご利用の場合。以下本条において同じ)には、ご利用の金額に応じサインレスもしくは売上票への署名をすること等当社が適当と認める方法によって取引きを行う場合があります。

3. 郵便・ファックス・電話による取引きの際の利用手続き

郵便・ファックス・電話等によって取引きを行うことを当社または他のクレジットカード会社があらかじめ承認している加盟店と取引きを行う場合、カードの提示に代えて、取引きの申込み文書に会員番号、使用者の氏名、届出住所等を記入することにより、または電話で加盟店に対して上記の事項を告知することにより、当該取引によって使用者が負担した債務の決済手段とすることができます。

4. オンライン取引きの際の利用手続き

コンピュータ通信・インターネット等のオンラインによって取引きを行うことを当社または他のクレジットカード会社があらかじめ承認している加盟店と取引きを行う場合、カードの提示に代えて、会員番号、使用者の氏名、届出住所等の個人情報をオンラインによって加盟店に送付することにより、当該取引きによって使用者が負担した債務の決済手段とすることができます。

5. ICカードの利用手続き

カードの種類がICクレジットカード(ICチップを搭載したクレジットカード)の場合には、当社が指定する加盟店においては、売上票への署名に代えて、使用者自身が暗証番号を端末機等へ入力するものとします。なお、ICチップを端末機等にかざしてご利用される場合には、当社が指定する加盟店においては、ご利用の金額に応じサインレス、もしくは売上票への署名をするものとします。ただし、端末機の故障等の場合または別途当社が適当と認める方法を定めている場合には、他の方法でカードを利用していただくことがあります。

6. 継続的利用代金の支払手段としての利用手続き

使用者は、当社が適当と認めた場合には、通信サービス料金やその他継続的に発生する各種利用代金の決済手段としてカードを利用することができます。この場合、使用者は自らの責任においてカードの会員番号・有効期限等を事前に加盟店に登録するものとし、カードの更新や種類切替等により登録した会員番号・有効期限等に変更が生じたときまたは退会

もしくは使用者資格の取消し等によりカードが無効になったときには、登録した加盟店に対しその旨を通知のうえ、決済手段の変更手続を行うものとします。また、使用者は、当社が必要であると判断したときに、使用者に代わって当社がカードの会員番号・有効期限等の変更情報および無効情報等を加盟店（加盟店がカード決済を可能とするため契約締結する当社以外の法人等を経由する場合を含みます）に対し通知する場合があることを、あらかじめ承諾するものとします。なお、カードの会員番号・有効期限等の変更情報には、当社から複数のカードを貸与している場合は当社が貸与している別カードへの変更を含むものとします。

7. カードの利用に際し、原則、当社の承認を必要とします。この場合、使用者は利用する取引、購入商品の種類または利用金額等により、当社が直接または提携クレジットカード会社、海外クレジットカード会社を経由して加盟店または使用者自身に対し、カードの利用状況等に関し照会を行うことをあらかじめ承諾するものとします。

第26条（立替払いの承諾等）

1. 会員および使用者は、当社に対し、前条に従い、加盟店等においてカードを利用した場合、当社が加盟店等に対し立替払いを行うことを承諾し、本規約に基づく契約の締結をもって、当社に対し当該個別の立替払いを委託しているものとみなします。会員および使用者は、当社が会員および使用者からの委託に基づき、会員および使用者の加盟店等に対する支払いを代わりに行うに際し、カード利用による取引きの結果生じた加盟店等の会員または使用者に対する債権について、以下の各号に承諾するものとし、割賦販売法その他の法令の定めにより加盟店等に対する抗弁を当社に主張できる場合を除いて、加盟店等に有する抗弁（同時履行の抗弁、相殺の抗弁、取消し、解除、無効の抗弁を含むがこれらに限りません）を放棄するものとします。

（1） 当社が、加盟店等に対し立替払いを行うことを決定したこと（立替払いの現実の実行の前後を問わない）により、当社が会員および使用者に対し、立替金相当額の債権を取得すること。この場合、当該立替払いは、当社が適当と認める第三者を経由する場合があること。

（2）当社と加盟店等との契約に従い、当該加盟店等から当社に債権譲渡する場合があること。この場合、当社が適当と認めた第三者（本号では提携クレジットカード会社および海外クレジットカード会社を除く）を経由する場合があること。

（3）提携クレジットカード会社と加盟店等との契約に従い提携クレジットカード会社が当該加盟店等に立替払いし、または当該加盟店等から提携クレジットカード会社に債権譲渡し（これらの場合、当社が適当と認めた第三者を経由する場合があります）、当社が当該提携クレジットカード会社に立替払いすること。

（4）海外クレジットカード会社と加盟店等との契約に従い海外クレジットカード会社が当該加盟店等に立替払いし、または当該加盟店等から海外クレジットカード会社に債権譲渡し（これらの場合、当社が適当と認めた第三者を経由する場合があります）、当社が当該海外クレジットカード会社に立替払いすること。

2. カードの利用による取引上の紛議は会員および使用者と加盟店等とにおいて解決するものとします。また、カードの利用により加盟店等と取引きした後に加盟店等との合意によってこれを取消す場合は、その代金の精算については当社所定の方法によるものとします。

3. 会員および使用者は、カード利用に係る当社債権の特定と内容確認のため、カード利用により購入した商品、サービス、通話、その他の取引きの内容およびそれに関する情報、通話先電話番号を含む通話明細情報が、加盟店から当社に開示されることを承諾するものとします。ただし、通話明細情報については、会員および使用者の事前の承諾を得た場合にのみ開示されるものとします。

4. 会員および使用者は、カード利用により購入した商品の代金債務を当社に完済するまで、当該商品の所有権が当社に帰属することを承諾するものとします。

第27条（カードショッピング代金の支払区分）

1. 使用者は、カードショッピング代金の支払区分について、1回払いのみを指定することができます。

2. 会員および使用者のカードショッピング代金は、以下によって対象となる利用額の全額につき当月の支払期日にお支払いいただきます。支払期日が10日もしくは8日または13日の場合には、前々月16日から前月15日までの利用分、支払期日が26日または28日の場合には、前月1日から前月末日までの利用分

3. 前項のお支払いは、事務上の都合により、支払期日の開始が遅れる場合があります。

第28条（見本・カタログ等と現物の相違）

会員および使用者が日本国内の加盟店から見本・カタログ等により商品およびサービス（以下総称して「商品等」という）の購入を行った場合において、引渡された商品等が見本・カタログ等と相違しているときは、会員および使用者は、加盟店に商品等の交換請求または当該売買契約の解除をすることができます。

カード管理者向けWEBサービス利用条項

第29条（カード管理者向けWEBサービスの内容）

1. 「カード管理者向けWEBサービス」は、会員または会員になろうとする法人（以下第33条まで総称して「会員」という）がインターネット上で各種入会・変更手続きを実施することを可能とするサービスをいいます。

2. 会員が利用できるカード管理者向けWEBサービスの具体的な内容については、別途当社から会員に対し公表あるいは案内するものとします。

3. 会員は、カード管理者向けWEBサービスを利用するためには、別途当社が指定する方法により利用登録を行うものとします。

4. 当社は、カード管理者向けWEBサービスの全部または一部について、予告なく変更・中断・廃止できるものとします。その結果、会員または使用者に不利益が生じても、当社は何ら責任を負わないものとします。

5. 会員は、カード管理者向けWEBサービスを自らの責任において利用するものとし、これによって被った会員または使用者の損害について、当社は何ら責任を負わないものとします。

第30条（URL等の管理）

1. 会員は、カード管理者向けWEBサービスについて当社が発行する専用URLその他当社が提供する情報（以下まとめて「URL等」という）の管理および使用について責任を負うものとし、URL等の管理不十分、使用上の過誤または第三者による不正利用等による会員または使用者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

2. 会員は、第三者によってURL等が不正に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を通知し、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。当該通知あるいは当社からの指示による損害等について、当社は損害賠償等の責任を負わないものとします。

第31条（変更の届出）

会員は、カード管理者向けWEBサービスの利用登録の際に届出た内容について変更があった場合、速やかにその旨を当社が指定する方法により届出るものとします。

第32条（カード管理者向けWEBサービスの利用の中止等）

1. 会員がカード管理者向けWEBサービスの利用の中止を希望するときは、当社が指定する方法により届出るものとします。

2. 会員がカード管理者向けWEBサービスを利用することにより発生した一切の債務は、カード管理者向けWEBサービスの解約後も何ら影響はなく、その処理に必要な限度で本利用条項が適用されるものとします。

3. 会員について以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は何らの通知催告を要せず直ちにカード管理者向けWEBサービスの利用を中止することができるものとします。

（1）カードが解約された場合

（2）本利用条項に違反した場合
（3）カード管理者向けWEBサービスを6ヵ月以上利用していない場合
（4）その他、当社が不適当と判断する行為を行った場合

第33条（カード管理者向けWEBサービスの免責事項）

1. 当社の責によらない、通信機器、端末等の障害および通信上の障害やインターネット環境等の事由により、カード管理者向けWEBサービスの提供が遅延または不能となった場合、もしくは、当社が送信した情報に誤謬、脱落が生じた場合、そのために生じた会員または使用者の損害について、当社は何ら責任を負わないものとします。
2. 当社に故意または重過失がある場合を除き、カード管理者向けWEBサービスを利用することによって生じたいかなる損害についても、当社は何ら責任を負わないものとします。

＜ご相談窓口＞

1. 商品等についてのお問合せ・ご相談は、カードを利用された加盟店にご連絡ください。
2. 個人情報の開示・訂正・削除等の使用者の個人情報に関するお問合せ・ご相談は下記の当社お客さま相談室までお願いします。

りそなカード株式会社

＜お客さま相談室＞

東京本社　〒135－0042　東京都江東区木場1－5－25　電話番号　03－5665－0785
大阪支社　〒541－0051　大阪市中央区備後町2－1－8　電話番号　06－6203－9391

3. カードの紛失・盗難に関するご連絡は下記のVJ紛失・盗難受付デスクまでお願いします。

＜VJ紛失・盗難受付デスク＞

フリーダイヤル　0120－919－456
※上記番号がつながりにくい場合は下記番号をご利用ください。
東京　03－6627－4057　大阪 06－6445－3530
※カードを利用しない場合には、利用開始する前に切断のうえ当社にご返却ください。

（2025年5月改定）

個人情報の取扱いに関する同意条項

＜本同意条項はりそなカード法人会員規約（コーポレートカード用・個別決済方式）（以下「本規約」という）の一部を構成します＞

第1条（個人情報の収集・保有・利用等）

1. 使用者または使用者の予定者および会員の代表者または入会申込者の代表者およびカード担当者、管理責任者（以下総称して「使用者等」という）は、本規約（本申込みを含む。以下同じ）を含むりそなカード株式会社（以下「当社」という）との取引きの与信判断および与信後の管理ならびに付帯サービスの提供のため、下記（1）から（9）の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社が保護措置を講じたうえで収集（映像、その他の電磁的記録として取得・保存することを含む）・保有・利用することに同意します。なお、与信後の管理には、カードの利用確認、使用者へのカードご利用代金のお支払い等のご案内（支払遅延時の請求を含みます）をすること、および、法令に基づき市区町村の要求に従って使用者の個人情報（入会申込書の写し・残高通知書等）を市区町村に提出し住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等（これらの電子化されたものに係る記載事項の証明書を含みます）の交付を受けて連絡先の確認や債権管理その他の会員管理のために利用すること、を含むものとします。

(1)申込み時または入会後に使用者等が提出する申込書、届出書、その他の書類に記入し、または記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、運転免許証番号、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引きを行う目的、会員の実質的支配者、勤務先、資産、負債、収入、国籍、在留資格、在留期間に関する情報等の情報(以下総称して「氏名等」という)、本規約に基づき届出られた情報、当社届出電話番号の現在および過去の有効性(通話可能か否か)に関する情報、電話接続状況履歴(全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれる)ならびに電話等での問合せ等により当社が知り得た氏名等の情報(これらすべての変更情報を含み、以下総称して「属性情報」という)
(2)使用者のご利用に関する申込日、契約日、ご利用店名、商品名、契約額、支払回数、IDその他の識別情報等のご利用状況および契約内容に関する情報(加盟店等から当社が適法に取得する情報を含み、以下「契約情報」という)
(3)使用者のご利用残高、お支払状況等本規約により発生した客観的取引事実に基づく信用情報
(4)来店、電話等での問合せ等により当社が知り得た情報(映像・通話内容を含む)
(5)当社または決済口座のある金融機関等での取引時確認状況
(6)当社が適法かつ適正な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類に記載されている事項
(7)官報や電話帳等の公開情報
(8)使用者等のインターネット上(アプリ、アフィリエイトサイトを含む)での閲覧履歴、商品購買履歴、サービス利用履歴、位置情報等の履歴情報、利用されている端末の情報、ネットワーク情報(IPアドレス等)等
(9)本項各号に定める情報に付帯する個人関連情報(第三者から提供を受け個人データとなる個人関連情報を含む)
2. 使用者等は、当社がクレジット事業(クレジットカード、ファクタリングを含む)、保証事業、融資事業、集金代行事業その他これらに付随する事業の次の目的のために前項の(1)(2)(3)(4)(8)(9)の個人情報を利用することに同意します。
(1)新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス
(2)市場調査、商品開発
(3)宣伝物・印刷物の送付、電話および電子メール送信等その他の通信手段を用いた営業活動
(4)当社が認める加盟店等その他当社の提携する者等の営業に関する宣伝物・印刷物の送付、電話および電子メール等その他の通信手段を用いた送信
(5)当社が認める加盟店等その他地方公共団体等および当社の提携する者等の各種プロモーション活動等を支援するデータ分析サービスにおいて、個人情報に係るデータを照合、分析することにより、統計レポートを作成すること(個人を識別し得ない統計情報として加工したものに限る)
※なお、上記の当社の具体的な事業内容については、当社所定の方法(インターネットの当社ホームページへの常時掲載)によってお知らせします。
3. 使用者は、会員へ、カードの利用確認またはカードご利用代金のお支払い等のご案内(支払遅延時の請求を含みます)等のため、当社が第1項の(1)から(9)の個人情報を会員に提供することに同意します。
4. 使用者等は、当社が各種法令の規定により提出を求められた場合およびそれに準ずる公共の利益のために必要がある場合、公的機関等に使用者等の個人情報を提供することに同意します。

第2条(個人信用情報機関への登録・利用)

1. 使用者等は、当社が、本規約に係る取引上の判断にあたり、当社が加盟する下記の個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および当該機関の加盟会員に当該情報を提供することを業とする者。以下「加盟信用情報機関」という)および加盟信用情報機関と提携する下記の個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に照会し、使用者等およびその配偶者の個人情報が登録されている場合には当該配偶者の情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報の他、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む)を使用者等の支払能力

の調査の目的に限り、利用することに同意します。

2. 使用者等は、(1)加盟信用情報機関により定められた情報(下表の「登録情報」記載の情報、その履歴を含む)が当該機関に下表の「登録期間」に定める期間登録されること、ならびに、(2)登録された情報が加盟信用情報機関および提携信用情報機関の加盟会員により使用者等の支払能力に関する調査のため利用されること、に同意します。

3. 使用者は、前項の情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、加盟信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、加盟信用情報機関および提携信用情報機関ならびにそれらの加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

＜登録される情報とその期間＞

登録情報	登録の期間	
	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等の本人情報※1	左欄②以下の登録情報のいずれかが登録されている期間	
②本規約に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間	
③本規約に関する客観的な取引事実※2および債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後(完済していない場合は完済後)5年以内	
④債権譲渡の事実に係る情報	―	譲渡日から1年以内

※1　申込み時点において勤務先は決定しているものの入社年月が未到来である場合、勤務先の加盟信用情報機関への登録は入社年月が到来してからとなります。

※2　上記「本規約に関する客観的な取引事実」は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等、契約日、契約の種類、貸付日、契約額、貸付額、商品名およびその数量・回数・期間、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、入金日、入金予定日、完済日、完済予定年月、延滞等、月々の支払状況等(解約、完済、支払停止抗弁の申立等の事実を含む)となります。

＜加盟信用情報機関の名称・所在地・電話番号＞

○名称:株式会社シー・アイ・シー
　所在地:〒160－8375　東京都新宿区西新宿1－23－7　新宿ファーストウエスト15階
　電話番号:0120－810－414　　ホームページアドレス:https://www.cic.co.jp

○名称:株式会社日本信用情報機構
　電話番号:0570－055－955　　ホームページアドレス:https://www.jicc.co.jp

※契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

＜提携信用情報機関の名称・所在地・電話番号＞

○名称:全国銀行個人信用情報センター
　所在地:〒100－8216　東京都千代田区丸の内1－3－1
　電話番号:03－3214－5020　　ホームページアドレス:https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

※上記の各機関の加盟資格、加盟会員名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、各機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(当社では行いません)。

第3条(個人情報の預託)

使用者等は、当社が当社の事務(配送業務、印刷業務、コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等を含むがこれらに限られません)を第三者に業務委託(契約に基づき当該委託先が別企業に再委託する場合を含む)する場

合に、当社が個人情報の保護措置を講じたうえで、本同意条項に定める個人情報等を当該業務委託先に預託することに同意します。

第4条（利用の中止の申出）

使用者は、第1条第2項の同意の範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、入会後に当社に対しその中止を申出ることができます（以下、なお書きの内容を含めて同じ）。ただし、カードまたはご利用代金明細書に同封されるご案内等の送付を除きます。お申出は、第9条第1項記載の窓口にご連絡ください。なお、第1条第2項に同意しない場合でも、これを理由に当社が入会をお断りすることや退会の手続きをとることはありません。

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 使用者等は、当社、個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、使用者等自身の個人情報を開示するよう請求することができます。

（1）当社に開示を求める場合には、第9条第2項記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続（受付窓口、受付方法、必要書類等）の詳細をお答えします。また、開示請求手続は、当社所定の方法（インターネットの当社ホームページへの常時掲載）でもお知らせしております。

（2）個人信用情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の連絡先へ連絡してください。

2. 開示請求により、万一登録内容が不正確または誤りであることが明らかになった場合、使用者等は、当該情報の訂正または削除の請求ができます。

第6条（会員契約が不成立の場合）

会員契約が不成立の場合であっても、使用者等が入会申込をした事実は、第1条第1項に定める目的および第2条に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず、一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第7条（退会後または会員資格・使用者資格取消し後の場合）

本規約第11条に定める退会の申出または本規約第12条に定める会員資格・使用者資格の喪失後も、第1条第1項に定める目的および開示請求等に必要な範囲で、法令等または当社が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。

第8条（規約等に不同意の場合）

当社は、使用者等が入会申込みに必要な記載事項の記載を希望しない場合または本規約または本同意条項の内容の全部もしくは一部を承認できない場合、入会または使用者となることをお断りすることや退会の手続きをとることがあります。

第9条（個人情報に関するお問合せ）

1. 第4条に定める中止のお申出は、下記の当社インフォメーションセンターまでお願いします。

＜インフォメーションセンター＞

東京本社　〒135－0042　東京都江東区木場1－5－25　電話番号　03－5665－0771

大阪支社　〒541－0051　大阪市中央区備後町2－1－8　電話番号　06－6203－9345

2. 個人情報の開示・訂正・削除等の使用者等の個人情報に関するお問合せ・ご相談は下記の当社お客さま相談室までお願いします。

＜お客さま相談室（責任者：お客さま相談室長）＞

東京本社　〒135－0042　東京都江東区木場1－5－25　電話番号　03－5665－0785

大阪支社　〒541－0051　大阪市中央区備後町2－1－8　電話番号　06－6203－9391

第10条（同意条項の位置付けおよび変更）

1. 本同意条項はりそなカード法人会員規約（コーポレートカード用・個別決済方式）の一部を構成します。

2. 本同意条項は当社所定の手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

個人情報の共同利用について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づき、収集した個人情報を共同利用できるものとし、個人情報の共同利用についてインターネットの当社ホームページへの常時掲載によって公表するものとします。
https://www.resonacard.co.jp/corporate/privacy/

反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意

私（会員の名義人（会員名義人が法人の場合には、当該法人の役員・実質的支配者等を含む。以下同じ））および使用者は、次の1. に規定する暴力団員等もしくは1. の各号のいずれかに該当する場合、2. の各号のいずれかに該当する行為をした場合、または1. に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、このカード取引きが停止・解約されても異議を申しません。あわせて、私および使用者は、上記行為または虚偽の申告が判明した場合、当然に貴社に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。また、これにより損害が生じた場合でも貴社に何らの請求は行わず、一切私および使用者の責任といたします。

1. 貴社との取引きに際し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府または外国政府が経済制裁・資産凍結等の対象として指定する者、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の（1）から（5）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

（1）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

（2）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

（3）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

（4）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

（5）役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 自らまたは第三者を利用して次の（1）から（5）までのいずれかに該当する行為を行わないことを確約いたします。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

（3）取引きに関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（4）風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて貴社の信用を毀損し、または貴社の業務を妨害する行為

（5）その他前記（1）から（4）に準ずる行為

（2025年5月改定）

V21002（25.04）SHI